

挑みつづける、変わらぬ意志で。

 東京商工会議所 台東支部

未来へつながる16のストーリー

～それぞれのSDGs～

16 stories for the better future

- SDGs good practices -

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



CONTENTS

巻頭言	1
SDGs とは	2
SDGs とビジネスの可能性／台東区の産業特性	4

アイコンNo.

5 8	01 株式会社エスカルゴ	6
8 12	02 株式会社マルベル	8
1 8	03 タカシマ	10
3 13	04 株式会社野口商会	12
8 12	05 +Coffee プロジェクト KURAMAE モデル	14
8 12	06 Book Road (葡蔵人)	16
12 13	07 株式会社オブラブ	18
8 9	08 株式会社 HIMURO DESIGN STUDIO	20
8 11	09 有限会社田中箔押所	22
10 12	10 株式会社ペンネンノルデ ひいらぎ	24
10 12	11 rétela	26
8 12	12 Chicolatte	28
5 8	13 育栄建設株式会社	30
3 11	14 幸和コーポレーション株式会社	32
9 11	15 株式会社ヤマト屋	34
3 9	16 株式会社アドダイス	36

経営力向上に活用できる補助金	38
SDGs について、より詳しく知るために	39
主な経営相談窓口	40

巻頭言

持続的な地域社会、 地域産業の成長に向けて

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」という理念のもと SDGs (持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals) は経済面、社会面、環境面の幅広い課題に対して、2030 年までに全世界が達成すべき 17 の目標として、2015 年 9 月の国連サミットで採択されました。SDGs は目標達成のために民間企業の積極的な取り組みを求めており、国内外の大手企業を中心に SDGs への取り組みが加速しています。一方で、中小・小規模事業者からは SDGs に取り組みたいが「具体的に何から着手すれば良いかわからない」という声も聞かれます。

東京商工会議所は、創立者である渋沢栄一初代会頭の「道徳経済合一」の精神のもと、活動しています。これは、「企業の目的が利潤の追求にあるとしても、その根底には道徳が必要であり、国ないしは人類全体の繁栄に対して責任をもたなければならない」ということを意味しています。「道徳経済合一」の目指すところは現代の言葉に置き換えれば経済・社会のサステナビリティ (持続可能性) であり、渋沢は約 150 年も前からこの考えを持っていました。中小・小規模事業者においても経済活動を行う限り、経済・社会・環境のサステナビリティを担う一員であるといえます。

台東区は多様な産業集積や伝統技術、観光・芸術や歴史遺産など豊富な地域資源を保有しています。多くの事業者が、地域の優位性を活かしながら、事業環境の変化に柔軟に対応し、日々の事業活動における工夫と改善を一つ一つ積み重ねることで経済・社会・環境に貢献しています。

本書で紹介している多様で身近な SDGs への取り組みが、手にとられた皆様にとって SDGs への関心を深めるきっかけとなり、自社の企業価値向上や競争力強化への活用を通じて「選ばれ続ける」企業につながるヒントとなることを願っています。中小・小規模事業者が経済・環境・社会における課題を一つ一つ解決していくことで、全ての「ひと」そして「まち」が輝く契機になれば幸いです。

2021 年 2 月
東京商工会議所 台東支部

株式会社アドダイス



DX (デジタル・トランスフォーメーション) を自律型AI (人工知能) で進めるアドダイス

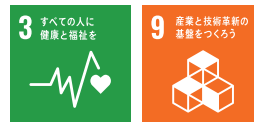
アドダイスの企業理念は、「ITで感動を伝える ～人工生命時代の豊かな社会の創造」。ソーシャル (Social)、ロケーション (Location)、モバイル & モビリティ (Mobile・Mobility) ネットワーク (Network) の頭文字から成した「SoLoMoN (ソロモン)」を提唱。独自開発の「自律型AI」を核としたソリューションの提供と、導入支援コンサルティングを行うベンチャーカンパニーである。

注目すべきは、専門家の判断・措置をAIが学習する特許技術の保有。これにより熟練作業者の勘と経験等の「暗黙知」が見える化され、作業の継承・再現が容易になり、属人的であった業務を平準化、5～25倍以上の生産性向上を実現し、技術革新の基盤整備を図ることができる。

具体的ソリューションとして、①外観検査、目視検査、画像検査AI「ホルス・エーアイ」、②施設管理・予兆制御AI「シーゲージ」、③養蜂業支援AI「ビー・センシング」を提供。半導体、食品、鉄道、農業など多様な分野で高い実績を挙げている。さらに新型コロナウイルス拡大を受け、人々の命を守り医療崩壊を回避すべく、④医療トリアージAI「レスキュー・エーアイ」を新たに提唱。研究機関・医療機関等と連携しつつ、急ピッチで開発に取り組んでいる。

ユーザーにとって何よりありがたいのは、これらのAIはPCのブラウザ等で学習・評価・運用まで簡単に行えるため、AIの専門家を継続的に必要としない点。ユーザーだけで継続的にAIの精度を維持向上できるので、低コスト、短期間で導入が可能となる。ユーザー自身で運用できる点が大きな魅力である。

アドダイスの自律型AIは、人の自律神経が無意識のうちに人の身体を監視・制御しているように今まで熟練者が行ってきたルーチンを引き受けてこれからの社会を支える。人々の生活をよりよいものへと変革する「DX」を進めていく、社会の新しいインフラを目指している。



株式会社アドダイス

代表取締役 CEO 伊東 大輔
 本社：東京都台東区上野 5-4-2 IT 秋葉原ビル 1 階
 電話：03-6796-7788
 MAIL：info-scm@ad-dice.com
 URL：ad-dice.com



代表取締役 CEO / 伊東 大輔

トリアージAIによる医療のDX！

- 感染見逃し防止
- 医療崩壊回避
- 地域包括ケアサポート
- 医師の働き方改革
- 重症化リスク判断
- 医療の地域格差是正
- 遠隔医療
- 女性医師の復職促進など



新型コロナウイルス対応には、一人でも多くの患者に対して最善の治療を行うべく、緊急度や急変リスクを織り込んだ上で、適切な医療施設に搬送し、治療の優先順位を決める「トリアージ」が極めて重要となる。

「COVID-19-ResQ (コヴィッド・ナインティーン・レスキュー)」は、アドダイスが発起人となって起ち上げた緊急プロジェクトである。アドダイスが培ってきた高度な画像診断技術を搭載した自律型AI「ResQ AI (レスキュー・エーアイ)」に、患者のバイタルサイン、喫煙歴、基礎疾患、CT画像データなどを蓄積し、感染疑い者や重症化リスクある者などをリアルタイムに解析、医師の迅速で的確な判断を支援するものとして、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) や厚生労働省と相談しながら開発を進めている。

現在、医療機関・研究機関・IT企業等と協力しResQ AIの開発を進めており、世界的なこの難題に立ち向かっている。同時に、職域・生活域で人々の見守りを行うウェアラブルデバイスの開発にも取り組んでいる。

ResQ AIが医療インフラとなることで、高齢者見守りなど地域包括ケアサポートの強化、非接触・遠隔医療の実現、医療の地域間・国家間格差の是正など医療が抱える課題の解決に、大きく駒を進めることができる。さらに医師のキャパシティを5倍にできることから医師の働き方改革、女性医師の復職促進など医師不足にも貢献する。

奇しくも新型コロナウイルス感染症の拡大は、わが国の医療における旧態依然とした部分を表面化させた感がある。アドダイスは「AIで医療もDX」を標榜し、COVID-19 ResQプロジェクトの推進に大いに力を注いでいる。

ResQ AIについて、現在、全国各地の医療機関、自治体などから問い合わせが相次いでいる。来たるべき超高齢社会に向けて、安全・安心な地域社会の実現にResQ AIが果たす役割に期待が持たれていると言えよう。



ResQ AIによる見守りとトリアージのイメージ

挑みつづける、変わらぬ意志で。

